

令和4年度調布市下水道事業決算の状況

1 概況

(1) 総括事項

ア 事業総括

下水道施設の機能を維持し、将来にわたり安定した下水道事業経営を行っていくため、「調布市下水道ビジョン（計画期間：令和3年度～令和12年度）」に基づき、総合的かつ計画的に下水道事業を推進しています。令和4年度は、災害に強い都市基盤の整備及び持続的な下水道事業の一層の推進とともに、情報発信の強化を図るため、主に以下の6事業に取り組みました。

1点目は、狛江市と連携し、令和元年台風第19号の再度災害防止に向け、「調布市下水道浸水被害軽減総合計画（計画期間：令和4年度～令和10年度）」を策定するとともに、大規模ポンプ施設設置等の対策工事に向けた調査に着手しました。また、調布排水樋管のゲート開閉作業を遠隔操作化するとともに、六郷排水樋管のゲート開閉作業の遠隔操作化と、根川第1雨水幹線への逆流防止ゲートの設置に取り組みました。

2点目は、「調布市下水道地震対策に関する基本方針」に基づき、埋設が浅いため、地震により損傷につながる可能性の高い管径800mm未満の小口径管路の耐震診断を実施し、耐震性能の保有状況を確認しました。今後は、平成29年度から段階的に実施している耐震診断を引き続き実施するとともに、耐震化工事が必要な管路について対策を講じていきます。

3点目は、下水道管路施設の老朽化による道路陥没事故等を未然に防止するため、「調布市下水道ストックマネジメント計画（計画期間：令和3年度～令和7年度）」に基づき、予防保全型維持管理の一環として、老朽化・劣化対策事業を実施しました。内容としては、管更生工事（既設下水道管の内面に新管を構築する工法）及びマンホール蓋交換工事（マンホール蓋の飛散による事故を予防保全）を実施するとともに、計画に基づいた点検・調査・修繕に着実に取り組みました。また、事後保全型から予防保全型の維持管理への転換を更に進めていくため、維持管理業務における包括的民間委託（複数業務を一括して、複数年度契約する公民連携手法）の導入に向けた調査及び検討を行い、導入可能との結論に至りました。

4点目は、老朽化・災害による停電等、ポンプ場の機能不全リスクの解消や脱炭素社会への貢献、長期的な事業費の縮減のため、令和6年度の工事完了を目指して取り組んでいる仙川汚水中継ポンプ場の自然流下化事業（ポンプによる圧送から下水道管路施設新設による自然流下方式への切替え）として、令和3年度に着工した調布市公共下水道42号幹線新設工事を継続して実施しています。

5点目は、市民の水防災意識の向上を図るため、想定最大規模の雨が降った際、下水道や河川等に雨水を排水できなくなることにより発生が想定される内水浸水に関する最大の浸水深を色分けした内水浸水想定区域図に、避難情報等を付した内水ハザードマップを作製しました。また、大雨の際の河川の水位情報やカメラ映像等を発信している調布市防災河川情報ポータルサイトについて市民への更なる周知を図るなど、日頃からの内水浸水に対する心構えや、市民自ら浸水対策及び避難等の対策を講じていただけるよう、情報発信に力を入れています。

6点目は、小中学生をはじめ多くの市民に下水道を身近に感じてもらうとともに、下

水道事業の理解の促進を目指した取組を実施しました。令和元年8月に開始したゲゲゲの鬼太郎デザインのマンホールカードの配布枚数は、令和4年度末に累計が2万枚を超えました。また、小学生の夏休み自由研究に役立つような下水道に関するホームページコンテンツを公開し、市内小学校の4年生全員にチラシを配布して広く周知しました。さらに、令和4年度は調布市における下水道の供用開始50周年であることから、「下水道を使い始めて50周年」「下水道のはたらきについて」の記事を調布市環境情報誌（一般向け「未来へつなぐ調布の環境」、小中学生向け「みらいへつなごう～ちょうふのかんきょう～」）に掲載し、下水道ビジョンの基本理念に掲げた”環境とくらしを守る下水道”を市民に向けて発信しました。

イ 経営総括

貸借対照表で示される当年度末時点における財政状態は、次のとおりです。

1点目として、資産については、資産合計額 298億 9,195万円余のうち、固定資産が 284億 6,491万円余で前年度比 7億 1,967万円余の減、流動資産が14億 2,703万円余で前年度比 4億 238万円余の増となりました。

なお、流動資産のうち、当年度末時点の現金預金残高は11億 9,876万円余で前年度比 3億 7,104万円余の増となりました。

また、現金預金の収支を伴う資産・負債の増減に係る資本的収支について、資本的支出額は、自然流下化事業が前年度比 2億 9,593万円余の増、老朽化・劣化対策事業が前年度比 2億 3,894万円余の増となるなど、総額で14億 8,343万円余となり前年度比 3億 8,833万円余の増となりました。一方、資本的収入額は、事業費の増加に伴い企業債の借入額が 6億 6,300万円余の増となるなど、総額で11億 4,499万円余となり前年度比 7億 3,825万円余の増となりました。

その結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は 3億 3,843万円余となり、下水道事業の内部に蓄えられている補てん財源で補てんしたことにより、次年度以降の資本的収支の不足額を補うための補てん財源残高は 7億 5,024万円余で前年度比 3億 3,553万円余の増となりました。

2点目として、負債については、負債合計額 266億 7,166万円余のうち、固定負債が 74億 7,532万円余で前年度比 6億 7,350万円余の増、流動負債が10億 765万円余で前年度比 7,118万円余の増、繰延収益が 181億 8,869万円余で前年度比10億 7,512万円余の減となりました。

なお、都市計画道路等整備に伴う下水道整備、浸水対策事業、老朽化・劣化対策事業、自然流下化事業、流域下水道事業を行うため、企業債を借り入れた結果、固定負債・流動負債の企業債残高は合計で78億 1,701万円余となり、前年度比 6億 9,076万円余の増となりました。将来的に負担する額の内訳は、一般会計が48億 3,785万円余、下水道事業会計が残りの29億 7,916万円余となっています。

3点目として、資本については、資本合計額が32億 2,028万円余で前年度比 1,315万円余の増となりました。

次に、損益計算書で示される経営状況については、年間の総収益から総費用を差し引いた当年度純損益が 1,315万円余の純利益となり、当年度純損益の累計額である当年度未処理欠損金は、 3,302万円余（営業収益に対する当年度未処理欠損金の割合を表す累積欠損金比率は 1.2パーセント）となりました。

以上のことから、財政状態を総括しますと、現金預金残高や補てん財源残高が、前年

度には企業債の繰上償還によって減少した一方、当年度においては、繰上償還の必要がなく、借入時の予定どおりの償還となり、減価償却費等の損益勘定留保資金の当年度計上分を補てん財源として全額蓄えることができたことにより、増となりました。

また、企業債の借入状況について、当年度は、主要事業である浸水対策事業、老朽化・劣化対策事業、自然流下化事業に係る建設改良費の増加に伴い、借入額が増加したものの、企業債残高対事業規模比率について類似団体よりも大幅に低い水準となっています。今後数年間は、自然流下化事業や浸水対策事業等の重点事業により建設改良費の増加が見込まれることから、元利償還に伴う財政負担と世代間の負担の公平性のバランスを考慮し、企業債を有効に活用して参ります。

次に、経営状況を総括しますと、減価償却費及び総係費の下水道使用料徴収委託料等が減少したことにより、公営企業会計に移行後、初めて純利益となりました。

しかしながら、今後の下水道事業を取り巻く環境は、下水道施設の老朽化及び物価上昇等に伴う維持管理費の増加に加え、下水道管更新に伴う支出の増加が見込まれます。一方、収入については、人口減少に加え、節水技術の進展及び市民等の節水意識の向上により下水道使用料の減収が予想されます。

このため、中長期的な収支見通しを踏まえ、事業の重点化や財源確保に向けた検討を行うなど、令和2年度に定めた経営戦略（調布市下水道ビジョン）の再検証を行い、持続可能な下水道事業経営を推進して参ります。

(7) 貸借対照表の概要（前年度との増減の比較）

事 項	令和4年度 (構成比)	令和3年度 (構成比)	比較 上段：増減額 下段：増減率
資産	29,891,955,326 (100.0%)	30,209,243,677 (100.0%)	△ 317,288,351 (△1.1%)
固定資産	28,464,919,374 (95.2%)	29,184,595,087 (96.6%)	△ 719,675,713 (△2.5%)
有形固定資産	25,465,065,516 (85.2%)	26,289,260,563 (87.0%)	△ 824,195,047 (△3.1%)
無形固定資産	2,999,853,858 (10.0%)	2,895,334,524 (9.6%)	104,519,334 (3.6%)
流動資産	1,427,035,952 (4.8%)	1,024,648,590 (3.4%)	402,387,362 (39.3%)
現金預金	1,198,764,235 (4.0%)	827,716,354 (2.7%)	371,047,881 (44.8%)
未収金	228,271,717 (0.8%)	196,932,236 (0.7%)	31,339,481 (15.9%)
資産合計	29,891,955,326 (100.0%)	30,209,243,677 (100.0%)	△ 317,288,351 (△1.1%)

※構成比は端数調整していないため、各項目の合計値が100%とならない場合あり

(イ) キャッシュ・フロー計算書に基づく現金預金の増減額の内訳

事項	令和4年度	令和3年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	522,093,902	609,188,529	△ 87,094,627
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 841,809,971	△ 609,925,226	△ 231,884,745
財務活動によるキャッシュ・フロー	690,763,950	△ 113,194,101	803,958,051
現金預金増減額	371,047,881	△ 113,930,798	484,978,679

(消費税抜, 単位: 円)

事 項	令和4年度 (構成比)	令和3年度 (構成比)	比較 上段: 増減額 下段: 増減率
負債	26,671,666,566 (89.2%)	27,002,108,910 (89.4%)	△ 330,442,344 (△1.2%)
固定負債	7,475,322,058 (25.0%)	6,801,816,116 (22.5%)	673,505,942 (9.9%)
企業債	7,475,322,058 (25.0%)	6,801,816,116 (22.5%)	673,505,942 (9.9%)
流動負債	1,007,652,153 (3.4%)	936,472,086 (3.1%)	71,180,067 (7.6%)
企業債	341,694,058 (1.1%)	324,436,050 (1.1%)	17,258,008 (5.3%)
未払金その他	665,958,095 (2.2%)	612,036,036 (2.0%)	53,922,059 (8.8%)
繰延収益	18,188,692,355 (60.8%)	19,263,820,708 (63.8%)	△ 1,075,128,353 (△5.6%)
資本	3,220,288,760 (10.8%)	3,207,134,767 (10.6%)	13,153,993 (0.4%)
資本金	3,253,314,608 (10.9%)	3,253,314,608 (10.8%)	0 (0.0%)
剰余金	△ 33,025,848 (△0.1%)	△ 46,179,841 (△0.2%)	13,153,993 (-)
資本剰余金	114 (0.0%)	114 (0.0%)	0 (0.0%)
利益剰余金	△ 33,025,962 (△0.1%)	△ 46,179,955 (△0.2%)	13,153,993 (-)
負債資本合計	29,891,955,326 (100.0%)	30,209,243,677 (100.0%)	△ 317,288,351 (△1.1%)

(単位: 円)

備考
通常の業務活動の実施によるキャッシュ・フロー (投資活動・財務活動以外の収支)
固定資産の取得及び売却等によるキャッシュ・フロー (建設改良費に対する支出等)
資金の調達及び返済によるキャッシュ・フロー (企業債の借入・償還による収支等)

ウ 業務の状況

当年度末時点の処理区域内人口23万 8,952人に対する水洗便所設置済人口は23万 8,905人で、前年度比 560人（0.2パーセント）の増となりました。なお、水洗化率は99.98パーセントで、前年度から増減はありません。

また、市内全域の雨水処理水量と汚水処理水量を合算した年間総処理水量は3,897万 8,485 m^3 で、前年度比68万 8,580 m^3 （1.7パーセント）の減となりました。

このうち、下水道使用料の徴収対象となる年間有収水量は2,435万 7,182 m^3 となり、前年度比33万 9,169 m^3 （1.4パーセント）の減となりました。なお、これに対する当年度分の下水道使用料の調定額は19億 9,766万 280円、前年度比 1,423万 8,749円（0.7パーセント）の減となりました。

エ 経理の状況

(ア) 収益的収支（消費税及び地方消費税を除く（以下「消費税抜」という。））

当年度の収益的収支は、総収益（下水道事業収益）が41億 7,327万 9,035円で、前年度比 8,612万 1,156円（2.0パーセント）の減となりました。一方、総費用（下水道事業費用）は41億 6,012万 5,042円で、前年度比 1億 1,690万 5,702円（2.7パーセント）の減となりました。

総収益のうち、営業収益は28億 6,886万 8,812円（下水道使用料18億 1,605万 4,805円、雨水処理負担金10億 4,854万 7,068円等）で、総収益の68.7パーセントを占め、前年度比 5,508万 3,144円の減となりました。

営業外収益は13億 441万 223円（長期前受金戻入12億 6,755万 7,512円、他会計負担金 3,374万 4,110円等）で、総収益の31.3パーセントを占め、前年度比 3,029万 6,580円の減となりました。

一方、総費用のうち、営業費用は39億 9,438万 15円（減価償却費18億 4,895万 6,851円、流域下水道管理運営費13億 7,258万 3,128円等）で、総費用の96.0パーセントを占め、前年度比1億80万 2,014円の減となりました。

営業外費用は 1億 6,574万 5,027円（支払利息及び企業債取扱諸費 9,760万 8,110円、雑支出 6,813万 6,917円）で、総費用の 4.0パーセントを占め、前年度比 1,610万 3,688円の減となりました。

この結果、収益から費用を差し引いた損益は、それぞれ次のとおりとなりました。

- ・ 営業収益から営業費用を差し引いた営業損益が11億 2,551万 1,203円の損失（前年度比 4,571万 8,870円の損失減）
- ・ 営業損益から営業外収支（営業外収益－営業外費用）を差し引いた経常損益が 1,315万 3,993円の利益（前年度比 3,152万 5,978円の利益増）
- ・ 総収益から総費用を差し引いた当年度純損益が 1,315万 3,993円の利益（前年度比 3,078万 4,546円の利益増）
- ・ 当年度純損益の累計額である当年度未処理欠損金が 3,302万 5,962円（前年度比 1,315万 3,993円の減）

① 収益的収支の概要（前年度との増減の比較）

（消費税抜，単位：円）

科目	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
総収益（下水道事業収益）	4,173,279,035	4,259,400,191	△ 86,121,156	△ 2.0%
営業収益	2,868,868,812	2,923,951,956	△ 55,083,144	△ 1.9%
営業外収益	1,304,410,223	1,334,706,803	△ 30,296,580	△ 2.3%
特別利益	0	741,432	△ 741,432	皆減
総費用（下水道事業費用）	4,160,125,042	4,277,030,744	△ 116,905,702	△ 2.7%
営業費用	3,994,380,015	4,095,182,029	△ 100,802,014	△ 2.5%
営業外費用	165,745,027	181,848,715	△ 16,103,688	△ 8.9%
特別損失	0	0	0	0.0%
営業損益	△ 1,125,511,203	△ 1,171,230,073	45,718,870	-
経常損益	13,153,993	△ 18,371,985	31,525,978	-
当年度純損益	13,153,993	△ 17,630,553	30,784,546	-
前年度繰越利益剰余金	△ 46,179,955	△ 28,549,402	△ 17,630,553	-
当年度未処分利益剰余金	△ 33,025,962	△ 46,179,955	13,153,993	-

※損益の△は損失，前年度繰越利益剰余金の△は前年度繰越欠損金，

当年度未処分利益剰余金の△は当年度未処理欠損金

(イ) 資本的収支（消費税及び地方消費税を含む（以下「消費税込」という。））

当年度の資本的収支は，資本的収入が11億 4,499万 9,424円で，前年度比 7億 3,825万 95円（181.5パーセント）の増となりました。一方，資本的支出は 14億 8,343万 5,999円で，前年度比 3億 8,833万 5,584円（35.5パーセント）の増となりました。また，資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 3億 3,843万 6,575円を補てん財源で補てんした結果，補てん財源の差引残高は 7億 5,024万 7,546円となりました。

資本的収入のうち，企業債は10億 1,520万円で資本的収入の88.7パーセントを占め，前年度比 6億 6,300万円の増となりました。

国庫補助金は 5,014万 7,000円で資本的収入の 4.4パーセントを占め，前年度から皆増となりました。

都補助金は 249万 6,000円で資本的収入の 0.2パーセントを占め，前年度から皆増となりました。

他会計負担金は 7,171万 6,071円で資本的収入の 6.3パーセントを占め，前年度比 1,716万 6,742円の増となりました。

一方，資本的支出のうち，建設改良費は11億 5,887万 8,949円（管渠建設改良費 10億 1,341万 2,325円，流域下水道費 1億 556万 2,394円等）で資本的支出の78.1パーセントを占め，前年度比 5億 2,929万 3,250円の増となりました。

固定資産購入費は12万 1,000円で資本的支出の0.01パーセントを占め，前年度比 385円の増となりました。

企業債償還金は 3億 2,443万 6,050円で資本的支出の21.9パーセントを占め，前年度比 1億 4,095万 8,051円の減となりました。なお，前年度は繰上償還に係る企業債償還金 1億 7,877万 7,618円を含むため，繰上償還を除いた企業債償還金 2億 8,661万 6,483円と比較すると，3,781万 9,567円の増となりました。

① 資本的収支の概要（前年度との増減の比較）

（消費税込，単位：円）

科目	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
資本的収入	1,144,999,424	406,749,329	738,250,095	181.5%
企業債	1,015,200,000	352,200,000	663,000,000	188.2%
国庫補助金	50,147,000	0	50,147,000	皆増
都補助金	2,496,000	0	2,496,000	皆増
他会計負担金	71,716,071	54,549,329	17,166,742	31.5%
分担金及び負担金	5,440,353	0	5,440,353	皆増
資本的支出	1,483,435,999	1,095,100,415	388,335,584	35.5%
建設改良費	1,158,878,949	629,585,699	529,293,250	84.1%
固定資産購入費	121,000	120,615	385	0.3%
企業債償還金	324,436,050	465,394,101	△140,958,051	△30.3%
資本的収支不足額	338,436,575	688,351,086	△349,914,511	-

② 資本的支出の財源及び資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の内訳

項目	決算額	財源内訳		
		資本的収入		
			企業債	国・都補助金
建設改良費	1,158,878,949	1,090,829,516	1,015,200,000	52,643,000
管渠建設改良費	1,013,412,325	987,719,516	912,500,000	52,643,000
建設改良事務費	39,904,230	410,000	0	0
流域下水道費	105,562,394	102,700,000	102,700,000	0
固定資産購入費	121,000	0	0	0
固定資産購入費	121,000	0	0	0
企業債償還金	324,436,050	54,169,908	0	0
企業債償還金	324,436,050	54,169,908	0	0
計	1,483,435,999	1,144,999,424	1,015,200,000	52,643,000

③ 補てん財源の内訳

内訳	前年度	
	留保額 (使用可能額)	補てん額 (使用額)
消費税及び地方消費税資本的収支調整額	49,053,428	49,053,428
過年度分損益勘定留保資金	466,753,817	466,753,817
当年度分損益勘定留保資金	587,257,511	172,543,841
計	1,103,064,756	688,351,086

※補てん額は、資本的収支不足額への補てん額

(消費税込, 単位: 円)

		資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額
他会計負担金	分担金・負担金	
17,546,163	5,440,353	68,049,433
17,136,163	5,440,353	25,692,809
410,000	0	39,494,230
	0	2,862,394
0	0	121,000
0	0	121,000
54,169,908	0	270,266,142
54,169,908	0	270,266,142
71,716,071	5,440,353	338,436,575

(単位: 円)

差引残高	当年度		
	留保額 (使用可能額)	補てん額 (使用額)	差引残高
0	89,007,087	89,007,087	0
0	414,713,670	249,429,488	165,284,182
414,713,670	584,963,364	0	584,963,364
414,713,670	1,088,684,121	338,436,575	750,247,546

オ 建設改良費・固定資産購入費に係る事業の状況

事業名	令和4年度	令和3年度	増減額
浸水対策事業	164,537,873	56,510,486	108,027,387
老朽化・劣化対策事業	275,228,582	36,279,100	238,949,482
自然流下化事業	491,476,912	195,541,835	295,935,077
調布都市計画道路整備事業等に伴う下水道整備事業	82,168,958	175,007,361	△ 92,838,403
建設改良事務費	39,904,230	37,656,783	2,247,447
流域下水道事業	105,562,394	128,590,134	△ 23,027,740
固定資産購入費	121,000	120,615	385
計	1,158,999,949	629,706,314	529,293,635

(消費税込, 単位: 円)

令和4年度の主な内容
粕江市根川雨水幹線建設改良負担金, 調布排水樋管遠隔操作化委託料 (繰越事業)
ストックマネジメント工事設計等委託料, スtockマネジメント工事費
公共下水道42号幹線新設工事 (自然流下化工事) に係る土地賃借料, 移設工事等補償費, 工事費
都市計画道路等整備に伴う下水道整備費, 野川雨水吐口改良工事費 (繰越事業)
主に設計業務や工事監督業務等に従事する常勤職員4人分の人件費, 職員旅費
流域下水道建設負担金, 流域下水道改良負担金
ガス検知器購入費

(2) 経営指標に関する事項

「経営状況に関する経営指標」について、経営の健全性を表す①経常収支比率は100.32パーセントで、基準となる100パーセントを僅かに上回りましたが、収支はほぼ均衡しています。

また、営業収益に対する当年度未処理欠損金の割合を表す②累積欠損金比率は1.15パーセントで、前年度比で0.43ポイント改善しました。なお、令和2年度に策定した「調布市下水道ビジョン」の推計では、今後数年間は累積欠損金比率の上昇が続く見込みです。

次に、下水道使用料で回収すべき経費を、どの程度下水道使用料で賄えているかを表す③経費回収率は91.70パーセントで、減価償却費等の減少に伴い汚水処理費が減少したことにより、前年度比で2.58ポイント改善しました。なお、③経費回収率は、基準となる100パーセントを下回っており、類似団体平均値や全国平均値よりも低い水準にあります。

「財政状態に関する経営指標」について、短期的な債務に対する支払能力を表す⑥流動比率は、基準となる100パーセントを超えており、決算後1年以内に支払を要する負債に対する資金があることを示しています。

次に、企業債残高の規模を表す⑦企業債残高対事業規模比率は163.66パーセントで、27.77ポイント上昇しています。これは、自然流下化事業費及び老朽化・劣化対策事業費等の増加に伴い借入れが増えたことによるものですが、類似団体平均値よりも大幅に低い水準となっています。

「下水道施設の老朽化の状況に関する経営指標」について、有形固定資産の減価償却の進行状況を表す⑧有形固定資産減価償却率は18.06パーセントで、前年度比で5.64ポイント上昇しました。令和2年度の公営企業会計への移行から間もないため、類似団体平均値や全国平均値よりも低い水準にありますが、今後は老朽化の進行により近づいていく見込みです。

また、法定標準耐用年数の50年を超えた管渠延長の割合を表す⑨管渠老朽化率は13.28パーセントで、前年度比で6.43ポイント上昇しました。

これに対し、当該年度に修繕・改良・更新した管渠延長の割合を表す⑩管渠改善率は0.04パーセントとなっていますが、管路の予防保全のため点検を実施した管渠延長の累計割合を表す⑪累計管渠点検率は35.54パーセントで、前年度比で5.17ポイント向上しています。

以上のことから、進行する管渠の老朽化に対応するため、下水道施設の維持管理について事後保全型から予防保全型への転換に向けた取組を更に推進するとともに、ストックマネジメント計画に基づく点検・調査による管路状態の早期把握及び対策工事の着実な実施が必要となっています。その財源確保に当たっては、経費回収率の向上及び企業債の有効活用について検討を進めて参ります。

ア 経営指標の推移

事 項	令和4年度	令和3年度	
	調布市 実績値	調布市 実績値	類似団体 平均値
比較団体数	-	-	32団体
経営状況に関する経営指標			
① 経 常 収 支 比 率	100.32%	99.57%	107.96%
② 累 積 欠 損 金 比 率	1.15%	1.58%	0.68%
③ 経 費 回 収 率	91.70%	89.12%	103.40%
④ 使 用 料 単 価	74.56円	74.06円	114.01円
⑤ 汚 水 処 理 原 価	81.31円	83.10円	110.26円
財政状態に関する経営指標			
⑥ 流 動 比 率	141.62%	109.42%	86.61%
⑦ 企業債残高対事業規模比率	163.66%	135.89%	463.93%
下水道施設の老朽化の状況に関する経営指標			
⑧ 有形固定資産減価償却率	18.06%	12.42%	24.59%
⑨ 管 渠 老 朽 化 率	13.28%	6.85%	9.43%
⑩ 管 渠 改 善 率	0.04%	0.06%	0.15%
⑪ 累 計 管 渠 点 検 率	35.54%	30.37%	-

※類似団体平均値は、公共下水道を管理する団体のうち、処理区域内人口が10万人以上かつ人口密度が1ヘクタ

イ 汚水処理費・汚水処理原価等の内訳

項目	令和4年度		
	決算額	汚水処理費	雨水処理費
維持管理費	2,209,996,056	1,473,770,250	722,087,603
管渠費	331,987,064	165,349,866	164,717,960
ポンプ場費	48,714,352	48,714,352	0
流域下水道管理運営費	1,372,583,128	846,046,722	514,377,441
総係費	388,574,595	345,522,393	42,992,202
雑支出	68,136,917	68,136,917	0
資本費	1,950,128,986	506,597,891	275,437,431
減価償却費	1,848,956,851	458,238,050	241,505,796
資産減耗費	3,564,025	1,181,467	674,985
支払利息	97,608,110	47,178,374	33,256,650
企業債取扱諸費	0	0	0
計	4,160,125,042	1,980,368,141	997,525,034

	備考
全国 平均値	
1,175団体	
107.02%	経常収益÷経常費用
3.09%	当年度未処理欠損金÷(営業収益-受託工事収益)
99.73%	下水道使用料÷汚水処理費
134.62円	下水道使用料÷年間有収水量(有収水量1m ³ 当たりの下水道使用料)
134.98円	汚水処理費÷年間有収水量(有収水量1m ³ 当たりの汚水処理費)
71.39%	流動資産÷流動負債
669.12%	(企業債現在高-一般会計負担額)÷(営業収益-受託工事収益-雨水処理負担金)
38.17%	有形固定資産減価償却累計額÷償却対象資産の帳簿原価
6.54%	法定標準耐用年数(50年)を経過した管渠延長÷下水道布設延長
0.24%	修繕・改良・更新管渠延長÷下水道布設延長
-	平成30年度以降の管渠点検延長累計÷下水道布設延長

ール当たり100人以上の団体の平均値

(消費税抜, 単位: 円)

			令和3年度	
その他公費負担分	長期前受金戻入分	汚水処理原価 (単位: 円/m ³)	汚水処理原価 (単位: 円/m ³)	
14,138,203	0	60.51	61.33	
1,919,238	0	6.79	5.90	
0	0	2.00	1.94	
12,158,965	0	34.74	34.88	
60,000	0	14.19	15.74	
0	0	2.80	2.87	
18,198,086	1,149,895,578	20.80	21.78	
1,025,000	1,148,188,005	18.81	19.32	
0	1,707,573	0.05	0.07	
17,173,086	0	1.94	2.00	
0	0	0.00	0.40	
32,336,289	1,149,895,578	81.31	83.10	

2 収益的収支及び資本的収支の内訳

(1) 収益的収支の状況

(消費税抜, 単位: 円)

収入			
区分	令和4年度	令和3年度	増減額
営業収益	2,868,868,812	2,923,951,956	▲ 55,083,144
下水道使用料	1,816,054,805	1,828,999,127	▲ 12,944,322
雨水処理負担金	1,048,547,068	1,090,511,221	▲ 41,964,153
その他営業収益	4,266,939	4,441,608	▲ 174,669
営業外収益	1,304,410,223	1,334,706,803	▲ 30,296,580
受取利息及び配当金	10,872	11,090	▲ 218
他会計負担金	33,744,110	30,123,711	3,620,399
長期前受金戻入	1,267,557,512	1,301,615,665	▲ 34,058,153
雑収益	3,097,729	2,956,337	141,392
特別利益	0	741,432	▲ 741,432
過年度損益修正益	0	741,432	▲ 741,432
合計	4,173,279,035	4,259,400,191	▲ 86,121,156

(消費税抜, 単位: 円)

支出			
区分	令和4年度	令和3年度	増減額
営業費用	3,994,380,015	4,095,182,029	▲ 100,802,014
管渠費	331,987,064	316,690,805	15,296,259
ポンプ場費	48,714,352	47,995,468	718,884
流域下水道管理運営費	1,372,583,128	1,396,146,621	▲ 23,563,493
総係費	388,574,595	427,845,406	▲ 39,270,811
減価償却費	1,848,956,851	1,901,332,155	▲ 52,375,304
資産減耗費	3,564,025	5,171,574	▲ 1,607,549
営業外費用	165,745,027	181,848,715	▲ 16,103,688
支払利息及び企業債取扱諸費	97,608,110	111,057,438	▲ 13,449,328
雑支出	68,136,917	70,791,277	▲ 2,654,360
合計	4,160,125,042	4,277,030,744	▲ 116,905,702

(2) 資本的収支の状況

(消費税込, 単位: 円)

収入			
区分	令和4年度	令和3年度	増減額
企業債	1,015,200,000	352,200,000	663,000,000
企業債	1,015,200,000	352,200,000	663,000,000
国庫補助金	50,147,000	0	50,147,000
国庫補助金	50,147,000	0	50,147,000
都補助金	2,496,000	0	2,496,000
都補助金	2,496,000	0	2,496,000
他会計負担金	71,716,071	54,549,329	17,166,742
他会計負担金	71,716,071	54,549,329	17,166,742
分担金及び負担金	5,440,353	0	5,440,353
分担金及び負担金	5,440,353	0	5,440,353
合計	1,144,999,424	406,749,329	738,250,095

(消費税込, 単位: 円)

支出			
区分	令和4年度	令和3年度	増減額
建設改良費	1,158,878,949	629,585,699	529,293,250
管渠建設改良費	1,013,412,325	463,338,782	550,073,543
建設改良事務費	39,904,230	37,656,783	2,247,447
流域下水道費	105,562,394	128,590,134	▲ 23,027,740
固定資産購入費	121,000	120,615	385
固定資産購入費	121,000	120,615	385
企業債償還金	324,436,050	465,394,101	▲ 140,958,051
企業債償還金	324,436,050	465,394,101	▲ 140,958,051
合計	1,483,435,999	1,095,100,415	388,335,584